



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月6日

上場会社名 株式会社JPホールディングス 上場取引所 JQ
 コード番号 2749 URL http://www.jp-holdings.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)山口 洋
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役管理部長 (氏名)荻田 和宏 TEL 052-933-5419
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け、個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	2,112	8.2	33	△81.5	63	△68.4	86	△23.4
22年3月期第1四半期	1,953	9.9	181	116.7	201	△18.1	113	△30.7

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	11	77	11	74
22年3月期第1四半期	15	54	15	53

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
23年3月期第1四半期	5,450		1,902		34.8	255	09	
22年3月期	5,763		1,903		32.9	257	95	

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 1,897百万円 22年3月期 1,898百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	0 00	—	20 00	20 00	—
23年3月期	—	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	0 00	—	24 00	24 00	—

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	9,000	9.8	850	15.0	900	12.5	565	27.3	76	89

(注) 1. 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

2. 当社は業績管理を年次のみで行っているため、第2四半期連結累計期間の連結業績は記載していません。

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 5「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

新規 一社（—）、除外 一社（—）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 有

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	7,830,000株	22年3月期	7,750,000株
23年3月期1Q	389,750株	22年3月期	389,700株
23年3月期1Q	7,380,287株	22年3月期1Q	7,299,675株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1.	当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1)	連結経営成績に関する定性的情報	2
(2)	連結財政状態に関する定性的情報	3
(3)	連結業績予想に関する定性的情報	4
2.	その他の情報	5
(1)	重要な子会社の異動の概要	5
(2)	簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
(3)	会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
3.	四半期連結財務諸表	6
(1)	四半期連結貸借対照表	6
(2)	四半期連結損益計算書	8
	【第1四半期連結累計期間】	
(3)	四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4)	継続企業の前提に関する注記	11
(5)	セグメント情報等	11
(6)	株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料等については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。開催の予定等については、当社ホームページをご確認ください。

- ・平成22年8月9日（月）・・・・・・①機関投資家向け決算説明会
- ・・・・・・・・・・・・②個人投資家向け決算説明会

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、アジア向けを中心とした輸出の回復や、各国における景気刺激策による効果が現れ、企業業績は回復の兆しが見られましたが、雇用情勢は引き続き厳しく、政策的に下支えされたと見える個人消費の今後の先行き懸念等から、景気回復が踊り場に入る可能性が出てきております。

このような環境のもと当社グループでは、子育て支援事業において運営する施設を、以下の通り新たに新規開設いたしました。

当第1四半期連結会計期間において新たに運営開始した子育て支援施設は以下のとおりであります。

(保育所)

アスク長町南保育園
アスク西一之江保育園
アスクやくも保育園
アスク石神井台保育園
アスク上板橋保育園
アスクむさし小金井保育園
アスク川崎東口保育園
アスク川崎西口保育園
アスク山下町保育園
アスク元住吉保育園
アスク溝の口保育園
アスクわかば保育園
大府市立共和東保育園
小島保育室
アスク下丸子保育園
アスク豊洲保育園
アスクこくぶんじ南町保育園

(学童クラブ)

中野区立啓明学童クラブ
中野区立江原学童クラブ
中野区立中野神明学童クラブ
赤北ひばりクラブ
袋育成室
江東きつずクラブ一亀
三鷹市南浦小学童保育所A
三鷹市南浦小学童保育所B
三鷹市六小学童保育所A
三鷹市六小学童保育所B
関町小学童クラブ

(児童館)

北区袋児童館

尾張旭市中部児童館

尾張旭市三郷児童館

その結果、保育所の数は82園、学童クラブは36施設、児童館は9施設となり、子育て支援施設の合計は127ヶ所となりました。

以上より、当第1四半期連結会計期間における連結売上高は2,112百万円(前年同期比8.2%増)となり、営業利益は33百万円(同81.5%減)、経常利益は63百万円(同68.4%減)、四半期純利益は86百万円(同23.4%減)となりました。

前年同期に比べて営業利益が減少している主な要因は次の通りであります。

- I. 前年同期における新規開設5園に対し、当第1四半期連結会計期間は新規開設した保育所が17園と大幅に増加したことにより備品等の購入費用が増加した。
- II. 前連結会計年度の第4四半期に2ヶ月間程度行われた新規開設園の内装工事期間に係る家賃及び平成23年4月入社の新卒採用に関する募集活動費用を平成22年4月に一括計上したこと。
- III. 連結子会社である株式会社日本保育サービスの企画開発室の人員増加に伴う東京オフィス拡張に係る費用等による販売費及び一般管理費が増加した。

これら当第1四半期連結会計期間における特殊要因による売上原価並びに販売費及び一般管理費の大幅な増加が営業減益の主な要因であります。

また、経常利益及び四半期純利益が減少している要因は、前述の理由による営業利益の減少に加え、前連結会計年度の第4四半期連結会計期間より新規開設認可保育所設備取得に係る補助金(建築補助金)等の会計処理を変更していることがあげられます。前年同期においては上記の補助金を第1四半期連結会計期間に営業外収益として計上しておりましたが、会計処理方針を変更したことにより、当第1四半期連結会計期間においては当該補助金を利益計上しておりません。

当第1四半期連結会計期間における当該補助金は約350百万円ございましたが、前年同期のような利益としての計上を行っておりませんので、経常利益は63百万円(同68.4%減)、四半期純利益は86百万円(同23.4%減)となっております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は5,450百万円(前期末比313百万円減)となりました。

流動資産は1,822百万円(同181百万円減)となりましたが、これは、主にたな卸資産が52百万円、未収入金が93百万円、短期貸付金が56百万円、前払費用が71百万円減少した一方で、未収還付法人税等が11百万円、未収消費税等が37百万円、繰延税金資産が53百万円増加したためであります。

固定資産は3,626百万円(同132百万円減)となっております。これは、主に建物及び構築物が610百万円、工具、器具及び備品が30百万円、差入保証金が39百万円、長期貸付金が75百万円、長期前払費用が39百万円増加し、建設仮勘定が947百万円減少したことによるものであります。

また、負債合計は3,547百万円(同312百万円減)となりました。

流動負債は1,946百万円(同420百万円減)となりましたが、これは、主に1年内返済予定の長期借入金金が299百万円、前受金が186百万円増加した一方で、未払金が658百万円、未払法人税等が185百万円、賞与引当金が54百万円減少したためであります。

固定負債は1,601百万円(同107百万円増)となっておりますが、これは、主に長期借入金が89百万円、資産除去債務が29百万円増加したことが要因であります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は1,902百万円(同0百万円減)となっております。これは、主として利益剰余金が60百万円減少し、資本金が29百万円、資本剰余金が29百万円増加したためであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べて7百万円減少し、1,015百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の獲得は395百万円となっております。これは、税金等調整前四半期純利益64百万円及び減価償却費が58百万円、未払金・未払費用の増加額342百万円、前受金の増加額130百万円、たな卸資産の減少額52百万円がありましたが、法人税等の支払額が225百万円、仕入債務の減少が61百万円あったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の支出は684百万円となっております。これは、有形固定資産の取得による支出が608百万円、長期貸付による支出が82百万円あったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の獲得は281百万円となっております。これは、長期借入による収入が500百万円、短期借入金の純増額が100百万円、株式の発行による収入が59百万円ありましたが、短期借入金の返済により149百万円、長期借入金の返済により110百万円、配当金の支払いにより116百万円の支出があったためであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、平成22年10月及び11月にそれぞれ1園ずつ合計2ヶ所の認可保育所の開園が内定しております。また、第2四半期連結会計期間以降における認可保育所及び東京都認証保育所の園児数の増加による売上増加と、上記(1)連結経営成績に関する定性的情報に記載いたしました売上原価並びに販売費及び一般管理費における特殊要因が無くなることにより、通期の連結業績予想につきましては平成22年5月7日発表の数値から変更する予定はありませんが、今後の業況の変化等により、実際の業績は予想数値と異なる場合があります。

今後何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

なお、当社は業績管理を年次のみで行っているため、第2四半期連結累計期間の予想を行っておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより、売上総利益、営業利益がそれぞれ411千円減少し、経常利益が526千円減少し、税金等調整前四半期純利益が725千円減少しております。

2. 国庫補助金等の会計処理の変更

前連結会計年度の第4四半期連結会計期間より、認可保育所設備取得補助金等に相当する金額を従来の積立金方式による会計処理から、固定資産の取得価額から控除する直接減額方式による方法に変更しておりますが、前第1四半期連結会計期間に変更後の会計処理を適用した場合、当該期間の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はございません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	994,751	1,002,179
受取手形及び売掛金	70,051	71,580
有価証券	20,538	20,533
たな卸資産	6,874	59,680
繰延税金資産	115,278	61,755
その他	614,858	787,891
貸倒引当金	△150	△284
流動資産合計	1,822,204	2,003,338
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,795,678	2,139,038
減価償却累計額及び減損損失累計額	△532,180	△486,028
建物及び構築物(純額)	2,263,498	1,653,009
機械装置及び運搬具	11,989	11,989
減価償却累計額	△11,076	△10,889
機械装置及び運搬具(純額)	912	1,100
工具、器具及び備品	164,805	128,215
減価償却累計額及び減損損失累計額	△64,150	△57,916
工具、器具及び備品(純額)	100,654	70,298
土地	173	173
リース資産	9,698	9,698
減価償却累計額	△4,785	△4,179
リース資産(純額)	4,912	5,519
建設仮勘定	—	947,936
有形固定資産合計	2,370,151	2,678,036
無形固定資産		
のれん	47,883	51,642
その他	6,288	6,502
無形固定資産合計	54,171	58,144
投資その他の資産		
差入保証金	830,794	791,466
繰延税金資産	24,345	23,441
その他	349,727	210,245
貸倒引当金	△2,467	△2,423
投資その他の資産合計	1,202,399	1,022,729
固定資産合計	3,626,723	3,758,911
繰延資産		
社債発行費	1,408	1,619
繰延資産合計	1,408	1,619
資産合計	5,450,336	5,763,868

(単位:千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	53,499	115,476
短期借入金	100,000	149,970
1年内返済予定の長期借入金	669,932	369,952
未払金	399,022	1,057,375
未払法人税等	30,662	216,043
未払消費税等	14,559	10,106
賞与引当金	35,000	89,221
役員賞与引当金	3,000	25,000
その他	640,483	333,819
流動負債合計	1,946,159	2,366,964
固定負債		
社債	300,000	300,000
長期借入金	1,121,799	1,032,597
繰延税金負債	56,668	65,015
退職給付引当金	49,291	52,206
役員退職慰労引当金	40,220	38,780
資産除去債務	29,524	—
その他	4,202	5,157
固定負債合計	1,601,705	1,493,756
負債合計	3,547,865	3,860,721
純資産の部		
株主資本		
資本金	569,012	539,138
資本剰余金	254,812	224,938
利益剰余金	1,302,966	1,363,309
自己株式	△228,833	△228,763
株主資本合計	1,897,956	1,898,621
少数株主持分	4,513	4,525
純資産合計	1,902,470	1,903,147
負債純資産合計	5,450,336	5,763,868

(2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	1,953,280	2,112,921
売上原価	1,540,434	1,825,148
売上総利益	412,845	287,773
販売費及び一般管理費	230,993	254,042
営業利益	181,852	33,731
営業外収益		
受取利息	185	927
補助金収入	23,337	37,329
その他	2,089	546
営業外収益合計	25,612	38,804
営業外費用		
支払利息	5,436	8,354
社債発行費償却	211	211
支払保証料	261	261
その他	8	0
営業外費用合計	5,918	8,827
経常利益	201,545	63,707
特別利益		
貸倒引当金戻入額	65	90
賞与引当金戻入額	—	430
固定資産売却益	1,350	—
特別利益合計	1,415	520
特別損失		
固定資産除却損	2,741	16
投資有価証券評価損	4,595	—
店舗閉鎖損失	1,190	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	199
特別損失合計	8,526	215
税金等調整前四半期純利益	194,434	64,012
法人税、住民税及び事業税	88,429	39,937
法人税等調整額	△7,448	△62,775
法人税等合計	80,980	△22,837
少数株主損益調整前四半期純利益	—	86,850
少数株主利益	△13	△12
四半期純利益	113,466	86,862

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	194,434	64,012
減価償却費	44,636	58,878
投資有価証券評価損益(△は益)	4,595	—
のれん償却額	2,671	3,759
貸倒引当金の増減額(△は減少)	66	△90
賞与引当金の増減額(△は減少)	△72,050	△54,221
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△7,500	△22,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,596	△2,915
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1,440	1,440
撤退損失引当金の増減額(△は減少)	△1,709	—
受取利息及び受取配当金	△185	△927
支払利息	5,436	8,354
固定資産売却損益(△は益)	△1,350	—
固定資産除却損	2,741	16
売上債権の増減額(△は増加)	11,142	1,528
たな卸資産の増減額(△は増加)	8,542	52,805
仕入債務の増減額(△は減少)	△13,581	△61,976
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	87,730	342,600
未払消費税等の増減額(△は減少)	△9,192	△17,019
前受金の増減額(△は減少)	100,448	130,870
その他	41,406	121,377
小計	398,127	626,495
利息及び配当金の受取額	185	927
利息の支払額	△4,144	△6,964
法人税等の支払額	△201,636	△225,318
営業活動によるキャッシュ・フロー	192,532	395,139
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△6,000	—
有形固定資産の売却による収入	11,655	—
有形固定資産の取得による支出	△325,819	△608,051
差入保証金の差入による支出	△26,812	△43,606
差入保証金の回収による収入	3,444	4,278
権利金の支出	—	△2,965
短期貸付けによる支出	△56,388	—
短期貸付金の回収による収入	278	53,033
長期貸付けによる支出	—	△82,457
長期貸付金の回収による収入	—	2,499
保険積立金の積立による支出	△1,256	△1,256
その他の支出	△420	△5,975
投資活動によるキャッシュ・フロー	△401,317	△684,502

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	200,000	—
短期借入金の返済による支出	—	△149,970
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	100,000
長期借入れによる収入	—	500,000
長期借入金の返済による支出	△67,393	△110,818
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△710	△756
株式の発行による収入	21,225	59,748
配当金の支払額	△103,374	△116,193
自己株式の取得による支出	—	△70
財務活動によるキャッシュ・フロー	49,747	281,939
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△159,038	△7,423
現金及び現金同等物の期首残高	1,137,714	1,022,713
現金及び現金同等物の四半期末残高	978,676	1,015,290

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日) (単位:千円)

	子育て支援事業	アミューズメント関連事業	飲食事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	1,469,525	289,404	193,189	1,160	1,953,280	—	1,953,280
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	7	—	—	2,086	2,093	(2,093)	—
計	1,469,533	289,404	193,189	3,247	1,955,374	(2,093)	1,953,280
営業利益	225,486	15,606	20,482	2,475	264,050	(82,198)	181,852
経常利益	240,231	15,612	20,482	2,475	278,801	(77,255)	201,545

(注) 1. 製品の種類、性質及び販売方法等の類似性を考慮して事業区分を行っております。

2. 各区分に属する主要な製品及び役務

- | | |
|------------------|---|
| (1) 子育て支援事業 | 保育所・学童クラブ・児童館の経営、保育用品の企画・販売、子育て支援事業に関するコンサルティング、保育所向け給食の請負、体操教室・英語教室の請負 |
| (2) アミューズメント関連事業 | アミューズメント施設内におけるコーヒー等の販売 |
| (3) 飲食事業 | 飲食専門店、アミューズメント施設内飲食店等の経営 |
| (4) その他の事業 | オフィスコーヒーサービス、その他物品販売 |

3. 会計処理の方法の変更

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

(職員食事売上の会計処理の変更)

当第1四半期連結会計期間より従来雑収入として営業外収益に含めておりました保育施設職員向食事代金について、売上高に含めて表示することといたしました。これにより、子育て支援事業の営業利益が5,901千円増加しておりますが、経常利益に与える影響はございません。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間において海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

当社の報告セグメントは、「子育て支援事業」と「その他の事業」の2つですが、「子育て支援事業」の構成比が売上高の90%を超えていることから、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。